

# 学校支援活動におけるコーディネーターの活動プロセスに関する考察

## —東京都杉並区 A 小学校の学校支援本部の取り組みから—

西村 彩恵

### 1. はじめに

近年、学校、家庭、地域の連携における学校支援の取り組みは、2008年から2011年まで文部科学省(以下、文科省と略)の委託事業として実施された学校支援地域本部事業(以下、本部事業と略)などを通して、教員の負担軽減、多様な教育活動の充実、地域の教育力の向上を目指すなど、より一層三者の連携を強化する傾向にある。本部事業は、学校、PTA、地域コーディネーター(以下、コーディネーターと略)、社会教育関係者などの地域関係者で構成された地域教育協議会のもと、保護者や地域住民などの「学校支援ボランティアを集め、活動内容等を学校側と調整し、求められる活動を継続的に支援する事業であることに最大の特色」がある(笹井 2011, 19)。その中で、コーディネーターは、退職教職員、PTA 役員経験者、自治会役員などが担い手となり、学校との共通理解のもと、児童・生徒、学校の状況やニーズを把握し、学校とボランティア等との連絡調整を一元的に行うため、中核的な役割を果たす存在として位置づけられている。

先行研究では、畠中(2011)は、ソーシャル・キャピタルの蓄積の観点から、コーディネーターの役割を検討し、他者の資源を意識して地域資源を発掘・整理し、教員やボランティアへの信頼や規範を重視することの必要性を指摘している<sup>1</sup>。また、佐藤(2012)は、社会関係資本とキー・コンピテンシーの概念を用いてコーディネーターの力量形成過程を検討し、活動の中でのネットワークの構築・維持、学校と地域との役割における共通認識の共有、コーディネーター同士の情報交換の機会の重要性を示した<sup>2</sup>。これらの先行研究が示す、コーディネーターによる地域資源の発掘や活動環境の整備は重要な指摘ではあるが、これらは本部事業における活動の基盤整備のための条件であり、学校支援活動の充実に繋がるとは限らない。その中で、廣瀬(2008)は、コーディネーターは活動内容を環境整備や授業でのゲストティーチャーに固定化せず、多様な活動を考え自主的に提案できるようになることが重要であると指摘する。しかしながら、コーディネーターが多様な活動を提案し継続的な活動とするためには、それぞれの活動目的や活動内容を学校とコーディネーターの中で共有し、明確化することが必要となるのではないだろうか。

東京都杉並区では、2002年から東京都で初めて学校教育コーディネーターを配置し、2006年から全国に先駆けて本部事業に取り組み、2010年には公立小中学校全校に学校支援地域本部(以下、支援本部と略)を設置しており<sup>3</sup>、地域ぐるみで学校の教育活動の充実に向けた連携活動を推進している。その中で同区の A 小学校は、2007年に支援本部を立ち上げ、幼稚園・小学校・中学校や地域との連携、放課後の居場所活動だけでなく、ボランティアや企業などの連携による学校支援活動を積極的に展開している。そこで、筆者が2013年1月から3月に学校支援ボランティアとして関わった、東京都杉並区 A 小学校に

おける支援本部の活動を取り上げる。その際、活動目的及び活動内容の共有と明確化の必要性の観点から、学校支援活動におけるコーディネーターの活動プロセスについて考察する。

## 2. A 小学校の取り組みと研究方法

### 2-1. 東京都杉並区の取り組みと A 小学校の概要

東京都杉並区では、地域のネットワークの拡大、教員の負担軽減を背景に 2001 年に学校支援事業として、学校を支えるボランティアとしての学校サポーター制度と、教員の求めにあった人材・教材の発掘、交渉、調整、実施を行う学校教育コーディネーター制度をつくり、学校支援活動を円滑に進める取り組みを独自に展開してきた。その後、2008 年からは支援本部の設置と地域コーディネーターの配置を行い、2010 年には区内の全ての小中学校に設置された。それに伴い、学校教育コーディネーター制度を廃止し、地域コーディネーターに移行している。杉並教育ビジョン推進計画(2012)では、地域人材による学校支援活動の充実を図るため、学校の活動に関わる団体と学校支援本部との連携・一体化を進めつつ、地域コーディネーターの役割を明確にして調整力を高めることで、学校支援本部の基盤を強化することを目指している。

杉並区立 A 小学校は、創立 138 周年を迎えた地域運営学校で、JR 中央線沿線の駅前にあり、交通の便が良い場所に位置している。2013 年 5 月時点で、教職員は 43 名、児童数は 444 名で全 15 学級となっている<sup>4</sup>。また、A 小学校の教育活動や PTA 活動等に青少年育成委員会をはじめ地域住民や保護者が参加しており、学校と地域との連携活動が盛んに行われている地域である。A 小学校では、「地域とともに、子供を育てる学校」という理念を据え、①心の豊かな子ども②進んで学ぶ子ども③体を鍛える子どもの 3 点を教育目標に掲げている。①の目的に対して、学校司書による読書指導、b-tan(B 級の反物)販売の起業家体験、②に対して少人数・TT 指導による問題解決学習、教科担任制を活かした学習指導、ボランティアの支援による朝学習(計算チャレンジ、百人一首、読書活動)を通しての基礎・基本の定着、放課後の個別指導、③に対して TT 指導による体育学習の充実、楽しく体を動かす元気タイムの実施、栄養士との食育授業・保健学習の充実に取り組んでいる。

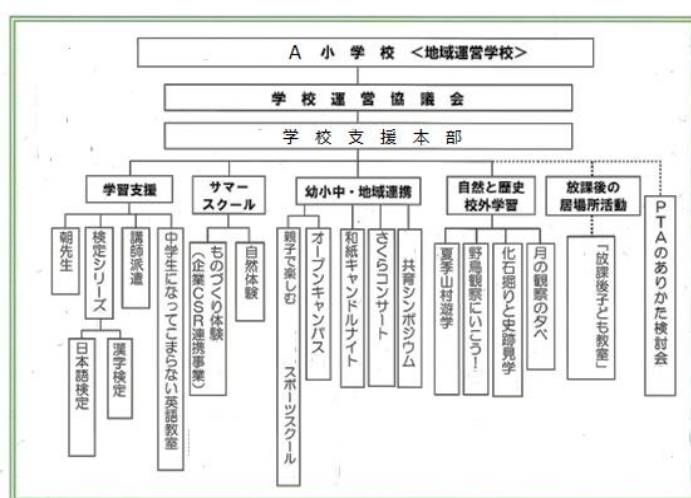
### 2-2. A 小学校支援本部の事業概要

A 小学校支援本部の事業の組織図は、図 1 の通りである。2007 年に支援本部を立ち上げ、2012 年時点で学習支援、サマースクール、幼小中・地域連携、自然と歴史校外学習の学校教育活動のほか、学校教育外の活動である放課後の居場所活動を 5 つの柱として展開し、児童の学校生活を総合的に支援している<sup>5</sup>。これらの活動を通して、地域から信頼される「力のある学校づくり」の支援、ふるさとを意識し、学校・地域・保護者が一体となった学校支援、独自の発想と協力体制による教育活動のさらなる充実を目指している。支援本部には代表者の本部長、副本部長、事務局長が置かれており、学校長の承認のもと学校支援活動や地域支援活動を企画・実施、各事業の連絡調整、ボランティアや外部講師などの人材確保を行っている。なお、A 小学校では本部長がコーディネーターを兼任しており、2011

年度実績で支援本部の活動に 50 名のボランティアが登録している。学習支援では、「朝先生」、「検定シリーズ」、「講師派遣」、「中学生になってもこまらない英語教室」から構成されている。その中で、「朝先生」は支援本部設立当初から 6 年間続く通年事業であり、A 小学校が計画する朝学習の中で展開されている。2012 年度では、毎週 2 回(各学期 22 回程度)、主婦、会社員など 40 代から 70 代までの地域住民 23 名(男性 7 名、女性 16 名)が朝先生(ボランティア)として各クラスに入り、8 時 25 分から 1 時間目開始(8 時 40 分)まで、児童が計算問題、百人一首などの勉強や読書を安心して行えるよう声掛けや見守りを行う。活動終了後は各自児童の様子や活動状況を記録し、校長も交えた話し合いの中で児童の様子、学校の状況を確認している。この活動では、クラス担任制が採用されボランティアが 3 年間持ち上がりで同じ学年を担当する。但し、2012 年時点で 3 年生、4 年生、5 年生の 1 部のクラス(計 4 クラス)については、2 人で分担している。中学生になっても困らない英語教室は、6 年生を対象として、中学 1 年生から習う英語を地域の講師がオリジナルのテキストを使用して行う学習活動である。講師派遣では、教科や総合的な学習の時間など、より良い授業や学習活動のために、担当教員と授業の内容について、事前に打ち合わせを行いニーズにあった講師等を派遣している。その他、児童、保護者、教員、地域住民が日本語を学ぶために「日本語検定」や「漢字検定」を実施している。

幼小中・地域連携は、「親子で楽しむスポーツスクール」、「オープンキャンパス」、「和紙キャンドルナイト」、「さくらコンサート」、「共育シンポジウム」で構成される。親子で楽しむスポーツ・スクールとオープンキャンパスは、次年度 1 年生になる幼児と保護者を対象に学校生活への不安解消と学校生活での規律を学ぶことを目的とした事前体験活動である。前者は、体育館を使って親子で専属トレーナーのもと、体育の授業への理解を深める活動である。後者では、1 年次担当教員による国語・算数の授業体験、放課後の居場所

図 1. A 小学校の学校支援本部の組織図及び実施事業 (2012 年度)



※「A 小学校学校支援本部要覧 平成 24 年度版」(2012)の組織図に基づき筆者が加筆・修正。

活動の体験の他、学校説明会や課外クラブを見学している。和紙キャンドルナイトやさくらコンサートでは、近隣の幼稚園、小学校、中学校や地域との連携を目的に、近隣の中学生ボランティア、A 小学校 PTA、おやじの会などの協力のもと実施されている。また、共育シンポジウムでは、保護者、教員、地域住民が語り合う場を設け、相互理解のもと地域一丸となって学校を支える体制づくりを進めている。サマースクールでは、5、6 年生対象に夏休みに企業の CSR 連携事業として、ものづくり体験などを実施し、児童の生きる力

を育むことを目的とした活動を行っている。放課後の居場所活動は、2004年から開始し文科省の事業「放課後子ども教室」のモデルとなった取り組みである。支援本部設立以前から9年間継続して活動しており、設立後は学校教育外の通年事業に位置付けられ、A小学校の特色の1つとなっている。登録児童数は約210名で、毎週月曜日から金曜日まで放課後の午後2時半から午後5時の間、1日平均90名の児童が子育て経験のある地域住民のスタッフに見守られながら、学校の校庭、体育館、図書室、多目的室での自由遊びが行われている<sup>6</sup>。

### 2-3. インタビューの概要と研究方法

A小学校支援本部のコーディネーターであるBさん(60代女性)へのインタビュー記録、フィールドノーツのメモ、A小学校の広報紙を用いて、学習支援活動に対するコーディネーターの意識を見ていく。インタビューは、半構造化面接法を用いて2013年2月1日、3月8日にそれぞれ約1時間程度行った。インタビュー記録は、談話分析を用いて検討する<sup>7</sup>。Bさんは、A小学校でPTA役員として関わり、その後青少年委員を経て2001年に杉並区の学校教育コーディネーターとなり、2004年から区内で初めて実施されたA小学校の「放課後子ども教室」の拠点リーダー、2007年から支援本部の本部長兼地域コーディネーター、2008年から学校運営協議会委員としても活動を行っている。2013年現在、学校教育チーフコーディネーターとして杉並区教育委員会と連携して学校支援本部実行委員会において、講師として地域コーディネーターの研修にも携わっている<sup>8</sup>。Bさんは、自分には何ができるのかを考え、学校や教員の状況や課題を確認する中で、PTA役員や放課後の活動などの経験を踏まえて授業への支援や地域住民による学習支援活動を提案し、Bさん自身も実際の活動に関わりながら支援本部として多様な活動を展開していた。以下では、Bさんの意識について見ていくことにする。

## 3.地域コーディネーターのBさんの意識の検討から

### 3-1. コーディネーターと教員の間での活動目的や活動内容の共有

Bさんは「最初は放課後子ども教室、その後朝先生で(児童の)教育に関わり、子どもの成長する姿を見た時に、学習活動に関わりたと思いました」(2013年2月1日インタビュー記録)と語っているように、朝学習の中で児童の成長を目の当たりにして、学習支援活動の中でも児童の成長を引き出したいという意識が高まっていった。朝学習だけではなく、教科や総合的な学習の時間などで地域住民などの外部講師を派遣して学習支援を行っている。活動当初の様子について、Bさんは次のように語っている。

最初の頃は先生が「Bさんは(外部から)人を呼んでくれるんでしょう」と。「私は派遣業ではなくて、先生の授業の(単元の導入、中頃、まとめの)どこで必要なのかによって呼ぶ方が違います」と言ったんです。(2013年3月8日インタビュー記録)

私が1年目の時に何をしたら良いのか分からなかったの、小1から中3までの教科書を全部見ました…理科や社会の単元のどこで何をやるのか分からないと、自分の企画にも全然リンクしないんです。全然関係ない企画を持っていっても先生も聞きづらいですし、逆

に先生から質問された時に、「それは3年生には早いので、4年生の理科の単元で企画した方が良いと思います…ボランティアの方にお問い合わせするなら、4年生の社会の授業に繋げてやりましょう」とお話しすると、頼んだ甲斐があると先生も気づきますね。(2013年3月8日インタビュー記録)

Bさんは、教師との打ち合わせの中で、授業に外部人材を派遣するという考えではなく、授業実践の中に取り入れるにあたって、教員が外部人材を必要とする目的について教員とのすり合わせを行っていることが伺える。活動当初Bさんは、教員から地域住民や企業などの外部人材を派遣する存在として捉えられていた。一方、Bさん自身も自分に課せられた役割を模索しており、活動目的についても互いに共有しきれない状況にあった。そのため、Bさんは、小学校から中学校までの全学年の教科書や学習指導要領を読むことで、学校の教育活動や教員の授業に対する理解を深め、教員と協働で授業を考えるための努力を重ねていった。その結果、教科の内容や児童の発達段階を意識した視点から、具体的に授業内容を互いに検討することができ、教科に関連した企画を教員に提案したり、教員からの質問にも答えられるようになり、授業づくりの一端を担う存在になっていったのである。同時に、「(今では)先生も学んでくれて授業を組み立てるようになってきたんです。」(2013年3月8日インタビュー記録)と語っているように、教員自身もBさんの役割や授業への展開を意識して打ち合わせや実践をするようになり、互いの役割分担を認識した対応へと変化していった。また、Bさんは外部人材と連携する際に意識している点について、次のように述べている。

外部講師を呼ぶ際にも、私は先生と打ち合わせをする時に必ず「(その教科の単元の)どの領域でその方が必要なのか、なぜ必要なのかを述べて下さい」とお願いしますね。(2013年3月8日インタビュー記録)

時間数も決まっていて、子どもには大事な45分ですよね。こちらも論理性(=活動目的や活動の意味の提示)をもとにやらなければ先生と共感できないですし、話もできないですね…それ(教科書や学習指導要領を読んだこと)が2,3年後に花開きました…今は(内容が分かるので)目次を(一通り)読んでいますが、環境の部分の時間数が伸びたとか、見ると変化も分かりますし、環境の部分で先生の足りない部分を提案しようと考えますね。(2013年3月8日インタビュー記録)

これらの発言に見られるように、外部講師の位置づけを問うことで、教員の教育方針や意図を確認しつつ、教科書や学習指導要領に基づいた、Bさん自身の活動目的や活動内容に対する考えと重なり合う部分を見出そうとしていた。その上で、Bさんは、外部講師に対して発達段階に合わせて児童の理解が深まる部分や教員の意図を具体的に伝え、教員と外部講師の双方が目的を共有した中で、それぞれの役割を發揮できるよう努めていたことが伺える。このように授業内容への展開を意識したコーディネートを行っており、外部講師の有無を含めて判断し、児童の学習をより良い活動へと繋げられるように働きかけていたのである。

### 3-2. 学校と支援本部における活動目的と活動内容の明確化

Bさんは、活動目的と活動内容の明確化における意識について、次のように語っている。

学校がそういう(地域が提案する)企画を受け入れられるのか、地域もそれだけの(=学校に受け入れてもらえる)企画を提供できるのかという双方の問題だと思います。ただ、子どもの生活や学習を見ていないと、コーディネーターになったからといって、(教員に)「この授業(をやってみるのは)いかがですか」と提案できないですね。プログラム(=目的に基づいた一連の活動)があるから、色々な人材が寄って来て下さって協力してもらえますし、協力的な地域になってくるんです。(2013年3月8日インタビュー記録)

地域活動は長くやればやる程、(児童の成長に関与したいという)当初の目的意識は薄れて、活動すること自体が目的になりますよね…(学校支援本部での活動を)初めてから6年続いています、いつまでも続く保障はないですよ。校長先生もお代りになったので。校長先生に「効果がないものは意味がない」と言われたら終わってしまう。(2013年3月8日インタビュー記録)

このように、Bさんは活動を企画する際、児童の生活や学習などの状況を踏まえた上で地域が学校に活動目的や活動内容を明確化した企画を提示でき、学校もそれを受け入れられるかどうか課題になると指摘している。また、Bさんはコーディネーターが企画をする際に、活動内容や目的を明確にすることで、その活動や目的に共感した人材が集まり、協力的な関係が構築され、地域自体が支援活動に協力的な機運を高めていくと考えていることが伺える。支援本部における活動の安定性が十分に保障されているわけではない中で、継続的な活動に繋げていくためには、学校は児童や教員への好ましい影響を実感でき、同時に地域にも児童の成長に関わるという活動の参加意欲や目的意識を持ち、高め続けられるという、双方に意味のある活動にすることが、学校支援活動を企画する際の前提となってくる。

Bさんは、校長との学校支援本部の取り組みについての話し合いの中で、学校が「子どもたち全員が、6年間でやるべき基礎学力を身につけて中学校に送り出したい」(2013年3月8日インタビュー記録)と考えており、朝の15分を朝学習と称して、基礎学力の定着を目的として算数や漢字プリントによる学習や日本語や日本の伝統を学ぶことを目的に百人一首などの暗唱を行う時間を設けていることが分かり、朝先生として活動するきっかけを見出していく。その時の様子について、次のように語っている。

私はPTAをやっていたので、「保護者や教育委員会からの電話で、先生方が普段、朝の15分に教室に行けない時はどうしていますか」と聴いてみると、(校長は)「子どもたちに係りを決めて、プリントを配布して自主的にやらせています」と。(私は)子どもたちが自主的に勉強するとは限らないと思い、「その時間を有効にするのであれば、朝先生として地域の方にやらせてもらえませんか」と(校長に提案したと)いうのが発端です…朝の15分を、子どもやA小にも良い形にしたいと思いました。(2013年3月8日インタビュー記録)

このように既に行われていた教育活動の中で、児童が朝学習に十分に組み合っていない状況にあることを確認し、児童や教員にも意味ある時間にするために、地域住民のボランティアによる朝学習への参加を提案したことが分かる。実際に活動を始めると、ボランティアからの声掛けや働きかけによって、児童は学校に遅刻せず落ち着いて朝学習に臨み、教員は授業の準備などに余裕ができ、朝の会議を終えて教室に戻る頃には既に児童が落ち着いた状態で授業を進められるようになるなど、教員自身も児童の変化を実感することに

なった。ボランティアにも、それまで直接関わることがなかった児童との定期的な関わりや、活動後の校長とボランティア、ボランティア同士の話し合いを通して、学校の状況や教育方針を含めて児童の様子を共有することで活動の意味を見出し、より具体的に児童や学校の状況への理解、ボランティア同士の関係を深めていったと考えられる。こうしてボランティアの支援のもと、既に学校の教育活動として実施していた活動をより実質的な活動へと変え、教員や学校の理解を得ていくことに繋がったのである。また、Bさんは、このような活動を一過性の活動として終わらせるのではなく活動の継続性を意識しており、この点について次のように述べている。

同じことを繰り返すのではなく、次年度に改良しながら考えるのが良いんです。単発のイベントだと、こういうこと(=活動の質を向上しようという意識)が生まれませんよね。検証して反省して、次の活動の質を上げるために取り組んでいけるんです。(2013年2月1日インタビュー記録)

児童や教員のより良い環境づくり、地域と学校との関係構築など、当事者それぞれにおける学校支援活動の意味づけがなされることは、活動の実施が活動目的になるというよりも、活動の意味を見出していけるような取り組みを続けていくことを示唆している。2章で示したように、朝学習の取り組みではボランティアそれぞれが1年生から6年生までのクラスを3年間持ち上がりで担当する。そのため、一定期間児童の成長を見守ることができただけでなく、活動終了後のミーティングでは新旧のクラス担当者同士が児童の成長を確認することもできるようになっている。こうした措置もボランティアが活動を続ける意欲や児童の成長を確認することを担保する仕組みになっていると考えられるのである。

#### 4. 考察とまとめ

前節までに、コーディネーターの活動プロセスについて活動目的及び活動内容の共有と明確化の2つの観点から見てきた。これらの分析で得られた知見を2点論じることとする。

第1は、支援本部の活動を通じたコーディネーター自身の学びである。コーディネーターは各事業の連絡調整や外部人材の確保、活動の企画・実施といった役割を担うと考えられているが、A小学校では教員もそしてBさん自身も互いの役割を模索する時期があった。そのため、Bさんは児童の教育活動の充実を念頭に置いて教科書や学習指導要領を読み込み、学校の教育内容を理解することから始めた。それは、学校や外部人材の要望を双方に伝えるという形式的な役割を果たすというよりも、Bさん自身が学校の教育活動や教科に対する学習を通して学校経営、学校理解や教員への理解を深め、教員との相互理解を見出すための前提づくりを行っていたと考えられる。その結果として、授業や学校支援活動における内容の展開や活動目的を意識したコーディネートへと繋げ、教員もまた理解を深めたことが、Bさん自身がコーディネーターとしての力量を高め、支援本部における活動の充実のための一助となったと考えられる。

第2は、支援本部の活動の継続性を意識したコーディネートである。Bさんは、人材確保よりも授業や活動内容や活動目的について重視し、一貫してそれらの検討を行っていた。そのため、より学校現場に近い点に軸足を置き検討しており、その意味では活動当初から、教員との打ち合わせの接地点を作ることに努めていた。また、新たな企画を提案及び実行

することに加え、既存の学校の取り組みもより充実した内容に繋げられるように学校側に提案し、またその活動が教員に負担の少ない取り組みとなるよう検討していた。そして、これらの内容を通して、活動の継続性も考慮しているが、これは活動を通して学校との合意形成が図られた結果としての継続性である。つまり、継続するための活動ではなく、子どもや教員、ひいては地域自体の協力関係の構築を果たすことで、継続的な取り組みにすることの重要性に対する見解が導き出されてきたのである。

これらを勘案すれば、活動自体を継続的且つより充実したものへと発展させていくためには、コーディネーター自身の学習を通じた学校及び教員への理解や活動内容に対する接地点の構築など、教員との共通認識を深めるための素地を作ることが重要であると考えられる。このような教員とコーディネーターの共通認識を踏まえた取り組みを構築することが必要であり、それらを通して更には支援本部に参画するボランティアとの連携へと発展的な取り組みを導くものと考えられる。

以上から、コーディネーターの活動プロセスについて論じてきた。本稿では、コーディネーター自身に焦点を当て論じてきたが、教員やボランティアを含めたより多角的な視点から検討することが今後の課題である。

## 注

- <sup>1</sup> ソーシャル・キャピタルについては「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義されている(パットナム 2001, 206-7)。これを踏まえて、「諸個人は、彼らの存在に気付き、そして、彼らもっているあるいはアクセスできる(彼らもエゴと同時に自らのネットワークをもっている)資源を認知しているときのみ、そのような姿態と資源を資本化できる」というナン・リンの考えを考慮し、ソーシャル・キャピタルを「信頼、規範、ネットワークの3つの要素が下地にあり、その上で、利用可能なものとして認知される資源」としている(畠中 2011, 154)。
- <sup>2</sup> コンピテンシー(能力)は、「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することのできる力」とされる。また、キー・コンピテンシーは、「特に①人生の成功や社会の発展にとって有益、②さまざまな文脈の中でも重要な要求(課題)に対応するために必要、③特定の専門家ではなくすべての個人にとって重要、といった性質をもつものとして選択されたもの」である。OECDにおいて、国際的合意を得た能力概念で、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力、③自立的に行動する能力、の3つのカテゴリーがあると示されている。詳しくは、佐藤(2009)を参照。
- <sup>3</sup> 文部科学省の学校支援地域本部事業では、学校支援地域本部という名称が用いられているが、杉並区では「学校支援本部」という名称になっている。本稿では、「学校支援本部」という名称を使用することにする。
- <sup>4</sup> 杉並区では、児童生徒が通学する予定の学区域に隣接する学校の中から、保護者や児童生徒が学校を希望できる「学校希望制度」を実施しており、校区を超えた隣接地域からも児童が通学している。ただし、2014年度においては杉並区教育委員会が受け入れ人数を検討した結果、就学予定の児童の増加が見込まれるため、A小学校を含む5校では学校希望制度の利用による入学は行わないことになっている。
- <sup>5</sup> 自然と歴史校外学習は、A小学校の理科、社会担当の教員が指導し、野鳥観察、化石掘り、史跡見学を行っている。
- <sup>6</sup> A小学校の元保護者、看護師資格を持つ子育て経験のあるスタッフが、児童の放課後の活動を見守っている。活動終了後には、スタッフで活動をふり返っており、児童の状況やその日の様子については随時教員に報告し、学校との情報の共有に努めている。
- <sup>7</sup> インタビュー記録は、匿名性を守るためアルファベットを用いて表記する。インタビュー内容はBさんの発言を聴き取り、逐語的に書き起こしたものをインタビュー記録として使用する。また、その内容についての確認を行い、了解を得ている。本稿でインタビュー記録を引用する場合は、次の凡例に基づいている。凡例：( )は筆者による補足説明。発言中の「…」は前後の発言の省略。引用後の( )はデータの出所、記録した年月日とする。なお、発言は文意を損ねない程度の修正を加えた上で引用する。
- <sup>8</sup> 杉並区の学校教育コーディネーター制度の開始当初から、学校教育コーディネーターとして務めた経験



---

と実績がある方を、同区では学校教育チーフコーディネーターとして位置づけている。なお、学校支援本部運営委員会は、教育委員会事務局において学校支援本部関係者のほか、公立小中学校の保護者、校長、児童福祉関係職員等が参加し、年3回学校、家庭、地域が協力して取り組む学校支援本部や放課後子ども教室の課題や方向性について検討している。運営委員会は、「制度周知・育成部会」と「検証・助言部会」から構成される。

#### 引用文献

- 笹井宏益 2011「学校・家庭・地域の連携協力の基本原理にかかる考察—3つの政策を分析して—」『学校・家庭・地域の連携と社会教育』日本社会教育学会(編)、東洋館出版社。
- 佐藤智子 2012「学校・家庭・地域の連携施策におけるコーディネーターの力量形成過程」『教育学論集』54: 65-130.
- 杉並区教育委員会 2012 『平成24年度～26年度杉並区教育ビジョン2012推進計画』、杉並区教育委員会事務局。
- 日本社会教育学会編 2009『学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門職像—』、東洋館出版社。
- 畠中宏 2011「学校支援ボランティア・コーディネーターの役割に関する一考察—ソーシャル・キャピタルの蓄積に注目して—」『学校教育研究』26: 152-64.
- パットナム、ロバート・D 2001『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』河田潤一(訳)、NTT出版。
- 廣瀬隆人 2008「『学校と地域の連携』と『学校支援ボランティア』」『季刊まちづくり』20: 48-51.